

第7期北海道総合開発計画の進捗状況について

国土交通省北海道局
平成27年2月13日

- 1 第7期北海道総合開発計画の概要 P1
- 2 第7期計画の中間点検結果の概要 P2
- 3 戦略的目標に関する施策の進捗状況 P3
- 4 横断的な施策の進捗状況 P7
- 5 多様な連携・協働 P8
- 6 新たな時代を見据えた投資の重点化 P9
- 7 新たな北海道イニシアティブの発揮 P10

1. 第7期北海道総合開発計画の概要

北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、3つの戦略的目標を掲げ、多様な主体の連携等により効果的に計画を推進。

○平成20年7月4日閣議決定

○計画の期間：平成20年度からおおむね平成29年度まで

第7期計画策定時の我が国をめぐる環境変化と国家的課題

グローバル化の進展

地球環境問題

人口減少と急速な少子高齢化

3つの戦略的目標

アジアに輝く北の拠点
～開かれた競争力ある北海道の実現

森と水の豊かな北の大地
～持続可能で美しい北海道の実現

地域力ある北の広域分散型社会
～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

戦略的目標を達成するための主要施策

① グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

食料供給力強化、国際競争力の高い魅力ある観光地づくり、地理的優位性を活かした産業立地の促進等

② 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

自然共生社会の形成、循環型社会の形成、低炭素社会の形成

③ 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

広域的な生活圏の形成と交流・連携強化、都市における機能の強化と魅力の向上、人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組等

3つの戦略的目標を達成するための横断的な主要施策

④ 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築、地域交通・情報通信基盤の形成、冬期交通の信頼性向上

⑤ 安全・安心な国土づくり

頻発する自然災害に備える防災対策の推進、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進、交通安全対策の推進

計画の進め方

多様な連携・協働

国、地方公共団体、住民、NPO、企業等の各主体が、特色ある地域資源の有効活用に向けて力を結集

新たな時代を見据えた投資の重点化

特に重点的、総合的、先行的に実施することが適切な施策を明らかにして、計画を効率的に推進

新たな北海道イニシアティブの発揮

北海道の優れた資源・特性を活かしたローカルスタンダード導入による独自の取組（北海道スタンダード）、我が国経済社会の変化に応じた制度設計のフロンティアとなる先駆的・実験的取組

2. 第7期計画の中間点検結果の概要

第7期計画付記「計画策定からおおむね5年後に計画の総合的な点検を行う」を踏まえ、平成24年度に中間点検を実施。課題を踏まえて一層の施策の充実・強化を図りつつ、引き続き計画を推進。

中間点検の経過

国土審議会北海道開発分科会
 (会長: 奥野信宏(中京大学教授))
 // 北海道開発分科会計画推進部会
 (会長: 近藤龍夫(北海道経済連合会会長))

平成24年2月27日 第12回北海道開発分科会
 (調査審議事項等の決定)

4月～7月 第1回～第4回計画推進部会

8月27日 第13回北海道開発分科会
 (中間報告)

9月～10月 パブリックコメント
 地域との意見交換

12月4日 第5回計画推進部会
 (報告書(案))

平成24年度 国土交通省政策評価
 (政策レビュー)

※「新たな北海道総合開発計画の
 中間点検」をレビュー

※平成25年3月
 政策レビュー大臣決定

平成25年5月23日 第14回北海道開発分科会

第7期計画の施策の進捗状況

- 農業産出額や食料自給率等の面から、我が国の食料供給に貢献
- 観光交流の拡大、受入環境の改善等によりインバウンド観光が進展
- リサイクル率が向上するなど循環型社会の形成が進展
- 社会資本整備の推進により、内外との交流の拡大や暮らしの利便性の向上、産業育成に寄与
- 安全・安心を確保するための防災・減災対策を着実に実施
- 関係者の一層の連携・協働、民間資金の一層の活用等が必要

近年の社会経済情勢の変化

- 東日本大震災を踏まえた国土の脆弱性の克服や、再生可能エネルギーの利活用の一層の促進が必要
- 世界的金融危機や長引くデフレ等による長期にわたる経済の低迷からの脱却が必要

課題

- 天候不順や排水不良による収量低下、労働力の脆弱化等食料供給力低下への懸念
- 農水産品の付加価値率が全国に比べて低い
- 観光消費額の伸びが不十分
- 北海道産業全体が低迷
- 再生可能エネルギーの高いポテンシャルを十分に活かし切れていない
- 道内各地域で人口減少が進み、地域の経済活動も低迷
- 高規格幹線道路の未整備区間、冬期の道路通行止めなど、広域的な交通ネットワークに課題
- 東日本大震災、局地的な豪雨・豪雪等の、大規模災害や異常気象への対応
- 社会資本ストックの老朽化が急速に進行

今後の第7期計画推進の基本的考え方

- 第7期計画の点検結果を見ると、一定の進捗が見られるものがある一方、解決すべき課題もある
- 東日本大震災を踏まえた国土の脆弱性の克服や、再生可能エネルギーの利活用の一層の促進のため、北海道の豊かな資源・特性を活かした取組が期待される。また、北海道の農水産品の輸出拡大、インバウンド観光の振興等の取組は、デフレ脱却の観点からも期待
- 第7期計画が目指す方向は現時点でも有効であり、課題を踏まえて一層の施策の充実・強化を図りつつ、引き続き計画を推進

今後の第7期計画の推進方策について

点検結果を踏まえ更なる重点化を図る施策

一定の進捗が見られるが、社会経済情勢の変化も踏まえ、更に重点化を図る施策

- 食料供給力の強化
- インバウンド観光の振興
- 安全・安心な国土の形成
- アイヌ施策の推進

重点施策であるが、進捗に遅れが生じており、更に重点化を図る施策

- 北海道に優位性のある食関連産業の育成
- 環境負荷の少ない持続可能な地域社会の実現
- 活力ある地域づくり
- 北方領土隣接地域振興対策

社会経済情勢の変化に対応して強化を図る施策

- 国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備
- 北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの利活用の促進
- 社会資本の戦略的維持管理
- 域内総生産と雇用の増加に資する成長期待産業の育成

3. 戦略的目標に関する施策の進捗状況

戦略的目標1 アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現

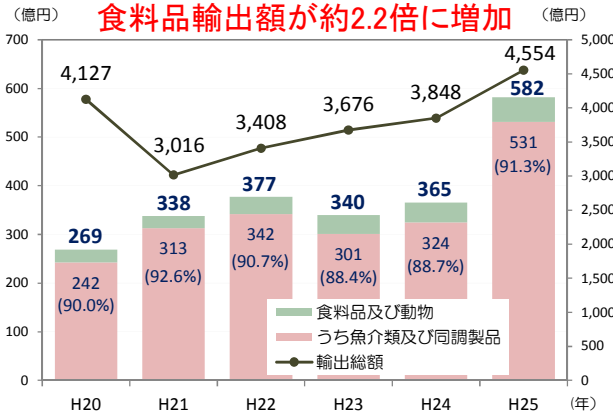
東アジア地域の急速な成長を地域経済発展の好機ととらえ、食関連・観光産業を核としつつ、東アジアや世界と競争し得る成長期待産業等の育成及びこれに向けた戦略的な条件整備を進めるとともに、基盤となる食料供給力の強化を進める。

東アジアや世界と競争し得る成長期待産業等の育成

- ・食クラスター連携協議体(H22年設立)等により食の高付加価値化に向けた取組を進めているが、食品工業の付加価値率は全国に比べ依然として低い。【食品工業の付加価値率 北海道 27.8%(H24年) 全国 33.6%(H24年)】
- ・食品製造・加工の安全管理の国際的な規格であるHACCP認証施設数は増加しており、食料品輸出額も増加。【HACCP認証施設数 14施設(H20年度)→68施設(H25年度)】
- ・「シーニックバイウェイ北海道」など地域が主体となった取組の推進、多言語表記を利用した案内表示の整備等、観光客の受け入れ環境の整備が進展。【シーニックバイウェイの活動団体数 190団体(H20年)→335団体(H26年)】
- ・訪日外国人の来道者数はアジアを中心に増加し、道内の宿泊客延数全体に占める外国人の割合は、H19年の6.4%からH25年は11.5%に増加したが、H25年においても4月の宿泊客延数は7月の37%にとどまり依然として大きな季節変動がある。【訪日外国人宿泊客延数 209万人(H20年度)→369万人(H25年度)】
- ・企業立地件数は平成21年度を底として増加傾向にある。港湾、道路等の整備の進展により自動車関連産業を始めとするものづくり産業の立地や、北海道の冷涼な気候を活かしたデータセンターの立地が見られる。【石狩データセンター(さくらインターネット(株))(H23建設)等】

食料品輸出額の推移(北海道)

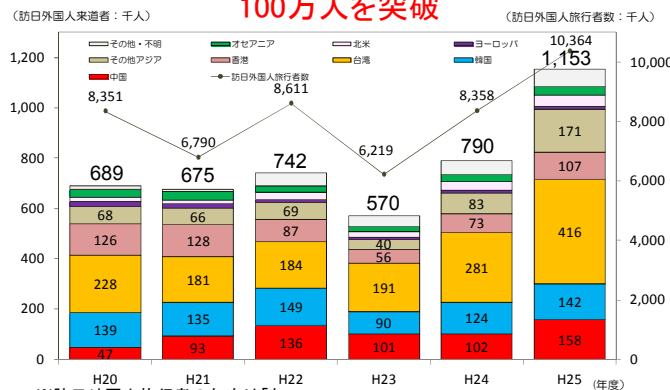
平成20年から平成25年にかけて
食料品輸出額が約2.2倍に増加



出典: 函館税関「北海道貿易概況」

訪日外国人来道者数(実人数)の推移

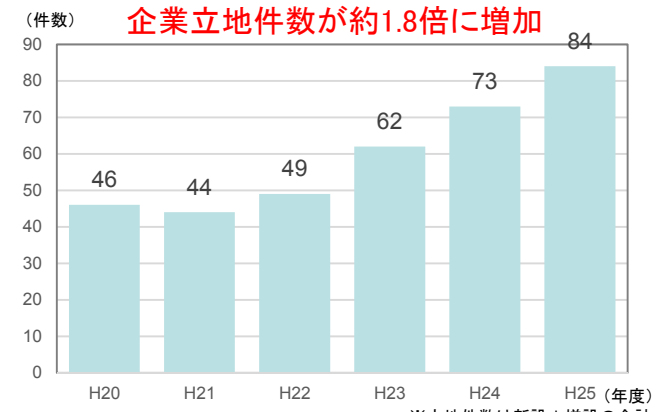
平成25年度に訪日外国人来道者が
100万人を突破



※訪日外国人旅行者の年次は「年」
出典: 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」、
日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数統計」(2013年12月暫定値)

企業立地件数の推移(北海道)

平成20年度から平成25年度にかけて
企業立地件数が約1.8倍に増加



※立地件数は新設+増設の合計
出典: 北海道「業務執行計画施策評価 参考資料」

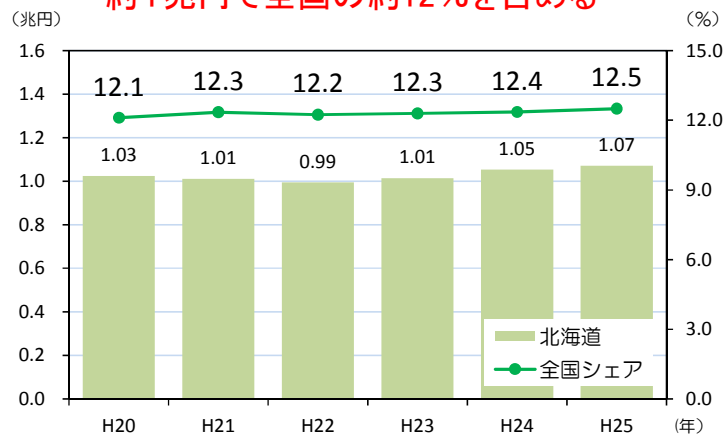
3. 戦略的目標に関する施策の進捗状況

食料供給力の強化

- 生産基盤の整備等により、水田の大区画化や法人化が進み、農家一戸当たりの経営耕地面積は平成26年(概数値)には23.35ha(全国平均の約11倍)となるなど経営基盤の強化が進み、農業産出額全国1位のシェアを維持。【1ha程度以上の区画に整備された水田面積の割合 15.8%(H20年)→18.0%(H24年)】、【農業生産法人 2,495法人(H20年)→2,928法人(H26年)】
- 農業経営支援組織であるコントラクター数、TMRセンター数は着実に増加。【コントラクター数 282(H20年度)→325(H25年度)】、【TMRセンター数 31(H20年度)→50(H24年度)】
- 環境と調和した安全・安心で品質の高い農産物の安定生産として北海道が提唱する「クリーン農業」の生産者数が増加。【YES!Clean農産物生産者数 11,207戸(H20年度)→11,863戸(H25年度)】
- 漁港の衛生管理対策や漁業整備により水産物の品質向上や高付加価値化が進められており、水産物の水揚げ量(全国の約3割)、生産額(全国の約2割)ともに全国1位のシェアを維持している。【高度な衛生管理の下で出荷される水産物の割合(直轄漁港) 14.3%(H21)→44.1%(H25)】
- 平成22年度以降、水産物を取り扱う道内産地市場84の全てが北海道策定のガイドラインに基づく基本的な衛生管理レベルを達成。

農業産出額の推移(北海道)

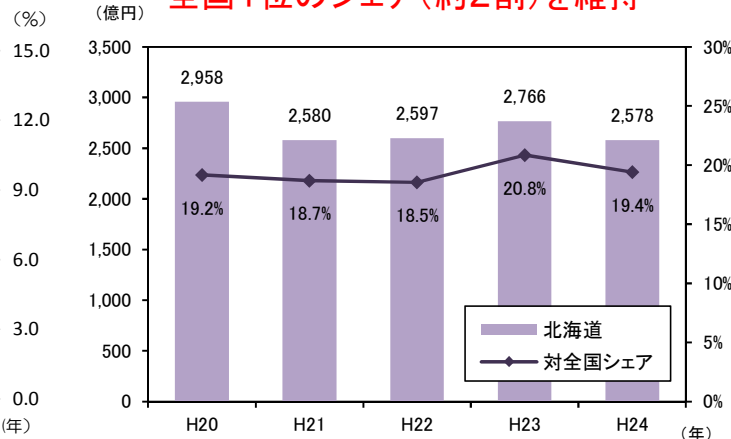
農業産出額は
約1兆円で全国の約12%を占める



出典:農林水産省「生産農業所得統計」

漁業生産額の推移(北海道)

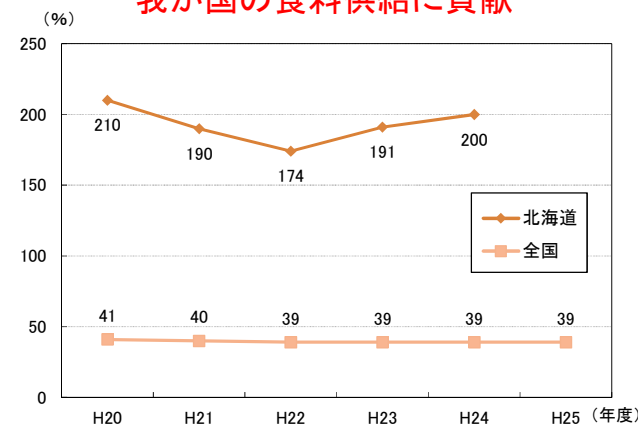
漁業生産額は
全国1位のシェア(約2割)を維持



出典:農林水産省「漁業生産額」

食料自給率(カロリーベース)の推移(全国・北海道)

食料自給率は約200%であり
我が国の食料供給に貢献



出典:農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」、「平成25年度食料自給率について」※北海道のH24年度値は概算値

3. 戦略的目標に関する施策の進捗状況

戦略的目標2 森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現

北海道の豊かな自然環境の保全・再生に取り組むとともに、美しい四季の風景等の保全・創出していくことにより、雄大な自然の恵みを体感できる北海道づくりを進める。また、地域資源を活用した低炭素社会、循環型社会の構築に向けた先駆的な取組により、環境と経済が調和した地域社会の形成を進める。

北海道の豊かな自然環境の保全・再生

- ・知床や釧路湿原等、世界的にも重要な地域を含む北海道らしい自然環境を保全。【釧路湿原再生事業による湿地面積の増加55ha(H26年度まで)】、【すぐれた自然地域の面積※1 893千ha(H20年度)→895千ha(H25年度)】

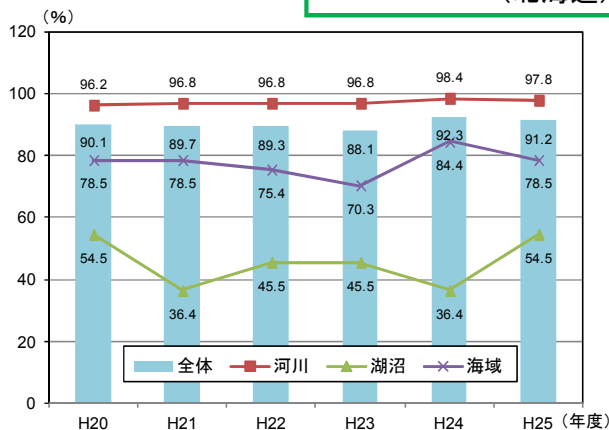
※1 自然公園(国立公園・国定公園・道立自然公園)及び自然環境地域等の面積合計

- ・植栽、更新補助、間伐等により、天然林の面積が増加。【天然林※2の面積3,759千ha(H20)→3,766千ha(H24)】

※2 天然林には、育成単層林、育成複層林、天然生林を含む

- ・公共用水域における環境基準の達成率(河川・湖沼・海域の全体)は90%程度を維持し、良好な水質を保持。

公共用水域の環境基準達成率の推移(北海道)



出典:北海道「公共用水域水質測定結果」
環境省「公共用水域水質測定結果」

公共用水域は
概ね良好な水質を維持



・尻別川は、全国1級河川の水質調査において第1位を維持(H21~H25)

低炭素社会、循環型社会の構築

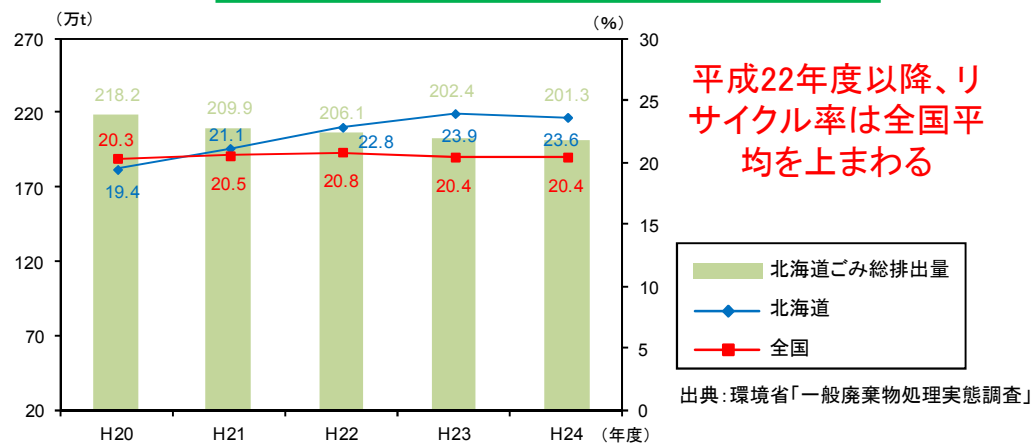
- ・北海道に豊富に賦存する風力、太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギーの利用が徐々に拡大している。【新エネルギー普及状況※3 約60万KW(H20年度)→約64万KW(H24年度)】

※3 風力発電施設とバイオマス発電施設の設備容量

- ・高断熱・高機密住宅の普及推進等、エネルギー消費効率の向上に向けた取組を進めているが、一人当たりCO₂排出量は全国平均より依然として高い。【一人当たりCO₂排出量(H22年度)北海道 10.0t-CO₂/人 全国 8.8t-CO₂/人】

- ・リサイクル関連施設の整備等の取組により、ごみ総排出量が減少し、リサイクル率(一般廃棄物)は全国平均並よりも向上。

ごみ総排出量とリサイクル率(一般廃棄物)の推移(全国・北海道)



平成22年度以降、リサイクル率は全国平均を上まわる

出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」

3. 戦略的目標に関する施策の進捗状況

戦略的目標3 地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

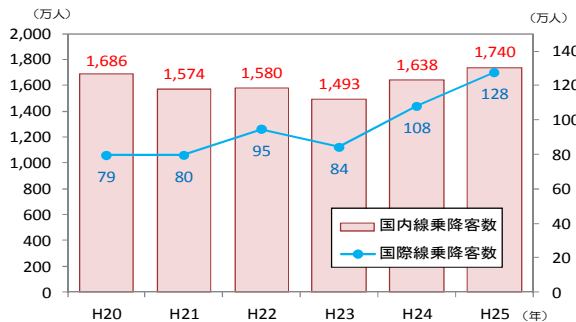
優れた特色ある地域資源を活かした地域づくりを進めるため、地域の発展基盤として、札幌を中心とする都市圏の機能により北海道全体を牽引するとともに、地方都市圏と周辺の人口低密度地域から成る広域的な生活圏において、都市機能の維持と、交流・連携の強化を進め、人口減少・少子高齢化に対応した地域社会モデルを構築する。

札幌を中心とする都市圏の機能による北海道全体の牽引

- ・歩いて暮らせる「豊かで快適な都心」を創造するため、札幌駅前通地下歩行空間の供用(H23年)等、札幌市において都市再生プロジェクトが進展
- ・新千歳空港では新国際線ターミナル供用(H22年3月)など空港機能が向上し、諸外国を含む他地域との交流が進展

新千歳空港の国内・国際線乗降客数

平成20年から平成25年にかけて国際線乗降客が約1.6倍に増加



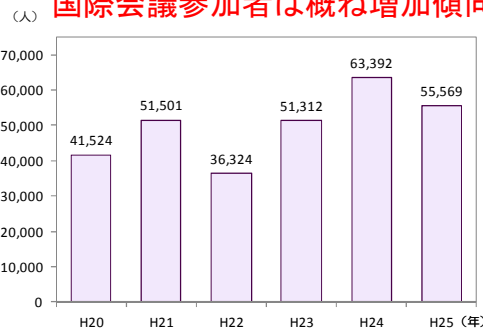
出典:国土交通省「空港管理状況調査」

都市機能の維持と交流・連携の強化

- ・都市計画道路の改良率の向上【75.7% (H20年度)→77.5% (H24年度)】等により、都市機能へのアクセスの強化が進展
- ・旭川駅周辺において区画整理(～H25)や街路整備、都市施設の整備等を進め、地域の拠点となる中心市街地を活性化【歩行者通行量(平和通買物公園)132,157人(H20)→136,141人(H25)】
- ・国際会議等の誘致活動により、道内各地で国際会議等が開催され、国際交流が進展

国際会議参加者数(北海道)

平成20年度以降、国際会議参加者は概ね増加傾向



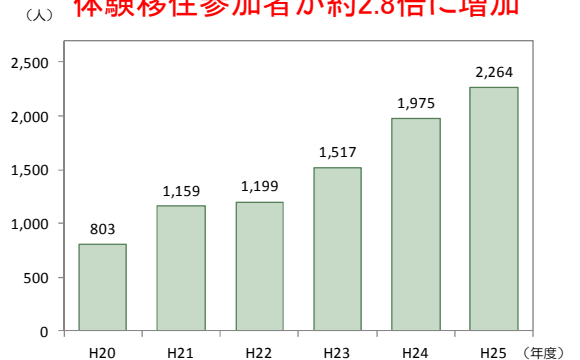
出典:JNTO(日本政府観光局)「国際会議統計」

人口減少・少子高齢化に対応した地域社会モデルの構築

- ・広域分散型社会での安心の確保のため、開発計画調査において、羅臼町をモデルとした冬期におけるドクターヘリの離着陸受入体制の構築に向けた検討を実施し、ランデブーポイントの増設に寄与
- ・二地域居住や冬期集住、移住の促進等の取組の進展により、体験移住参加者数が増加

体験移住参加者数(北海道)

平成20年度から平成25年度にかけて体験移住参加者が約2.8倍に増加



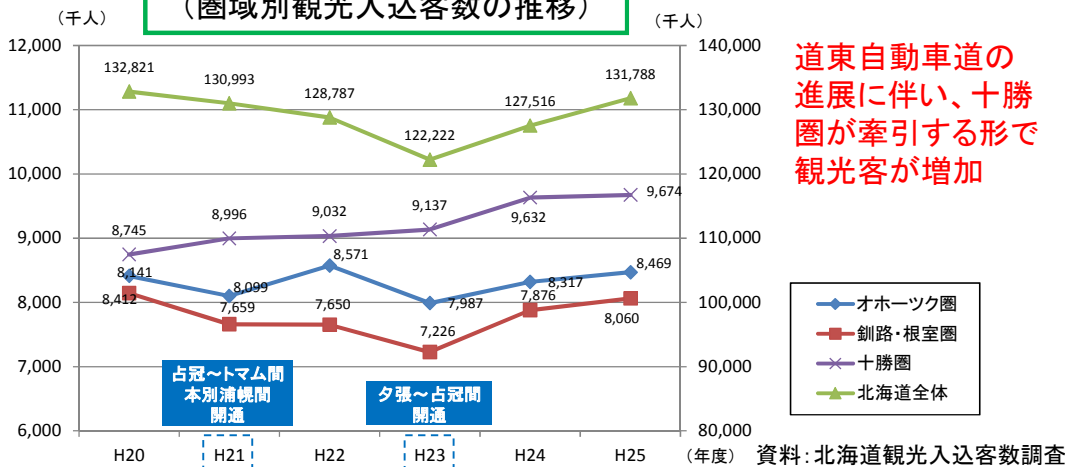
出典:北海道「北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績について」

4. 横断的な施策の進捗状況

内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

- ・高規格幹線道路は、道東自動車道の開通【夕張IC～占冠IC間(H23年10月)】等により、都市と道内各地の観光地間等のアクセス強化が進展。ただし、整備率は【北海道 56%(H25年度末) 全国 76%(H25年度末)】といまだ低い水準。
- ・北海道新幹線は、平成27年度末開業【新青森～新函館北斗間】に向けて着実に整備を実施
- ・苫小牧港では、H20年に東港区に国際コンテナターミナルを移転し、H24年に東港区中央ふ頭-12m岸壁(耐震)を供用開始するなど、各港湾の物流機能の整備が進み、道内の外貿コンテナ取扱個数が増加【23万TEU(H20年)→30万TEU(H25年)】
- ・稚内空港では、滑走路の延伸整備(H21年11月に供用開始)を行い、欠航が減少【救済便数10便(H25年度)】し、航空路線の信頼性が向上するなど、道内各空港で整備を実施
- ・地域交通ではバス路線の統廃合・廃止が進み利用者数が減少する一方、自治体等によるコミュニティ交通が運行されている。【1,635千人・キロ(H20年度)→1,418千人・キロ(H25年度)】

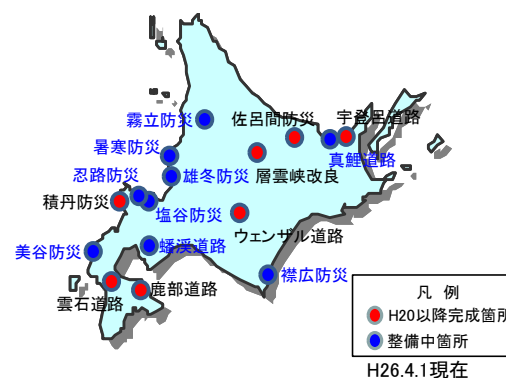
道東自動車道の開通効果
(圏域別観光入込客数の推移)



安全・安心な国土づくり

- ・豪雨や地震・津波等の自然災害に対する防災施設の整備を着実に実施(平成20年以降の主な整備状況)
 - ✓ 治水対策【留萌ダム、大和田遊水地(H22年度完成)】、【千歳川遊水地群(舞鶴遊水地H26年度完成予定)】
 - ✓ 岩石・落石崩壊対策【積丹防災地区等7か所を整備】
 - ✓ 防雪対策【根室防雪等、地吹雪・雪崩対策施設を整備】
 - ✓ 地震・津波対策【釧路港等9港で耐震強化岸壁を整備、また、津波漂流物対策施設を整備】
 - ✓ 道の駅の活用等による避難場所・防災拠点の整備
- ・関係機関の連携強化、地域防災力の向上に向けた取組を実施
 - ✓ 東日本大震災を踏まえた大規模災害や、北海道特有の冬期間を想定した防災訓練
 - ✓ 防災知識の向上、ハザードマップの作成・活用促進等に関する住民への支援【洪水ハザードマップ公表自治体数 57市町村(H20)→130市町村(H26)】
 - ✓ 火山噴火に伴う土砂災害による被害を軽減するため、ハード・ソフト対策からなる火山噴火緊急減災対策砂防計画を作成【十勝岳、樽前山(平成23年度作成)】

主な岩石・落石崩壊対策箇所
(H20年以降整備箇所: 7箇所)



耐震強化岸壁配置状況
(H20年以降整備箇所: 9港湾)



5. 多様な連携・協働

第7期計画をより効果的に推進する観点から、各種事業・施策について、北海道開発局を始めとする関係行政機関や地方公共団体、住民、民間団体、企業等との間で、連携・協働を積極的に進めている。

北海道国際輸送プラットフォーム 推進協議会

- 北海道開発局と札幌大学は平成23年10月に「国際物流を通じた道産品輸出促進研究会」を設立。各団体、事業者がオブザーバーとして参加し、北海道産品の輸出拡大・物流活性化に向けた「北海道国際輸送プラットフォーム」を構築
- 小口貨物を安価に輸送でき、代金回収や通関代行などを行うHOP1サービスを実施（H24.9～）
- HOP1サービスを活用し、外国人観光客の道内での生鮮品の購入・宅配サービスである海外おみやげ宅配便を実施（H25.7～）

海外おみやげ宅配便



サービス対象の国・地域：香港・シンガポール・台湾
導入している道内店舗：69店舗（H26年末）

北海道フード・コンプレックス 国際戦略総合特区

- 我が国における「食に関する中核的国際戦略拠点」の形成を目的とした「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」が平成23年12月に国の国際戦略総合特別区域に指定
（対象エリア：北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市及び十勝管内18町村）
- 成果の一つとして、消費者の健康ニーズに対する的確な情報提供や商品のブランド化・差別化による道内食産業の振興を目的とする「北海道食品機能性表示制度」*が国との協議を経て認められ、平成25年4月からスタート
*加工食品に含まれる機能成分について、健康でいられる体づくりに関する科学的な研究が行われた事実を北海道が認定し、企業は商品に表示する制度

北海道食品機能性表示制度の認定商品例



認定：26品目（H26年末）

出典：フード特区機構、北海道HP

オホーツク地域活力支援 包括連携協力に関する協定

- 北見工業大学、東京農業大学物産学部、日本赤十字北海道看護大学及び網走開発建設部は、オホーツク地域の広域的発展を支援するため、平成25年に包括協定を締結
- 平成26年1月、厳冬期のオホーツク地域における完全停電下での避難生活や自動車内閉じ込めを想定した実証演習を実施し、冬の避難対策技術を検証
- 平成26年2月、「網走開発建設部技術研究発表会」において各機関から6次産業化や防災、景観等地域の課題解決に向けた研究成果を広く地域の方々に発表し、意見交換を実施

冬期避難所実証演習



6. 新たな時代を見据えた投資の重点化

厳しい財政事情の中、主要施策への北海道開発予算の重点化や工事コストの構造改善により、第7期計画の効果的な推進を図ってきた。また、老朽化する社会資本ストックの急速な増加に伴う維持管理費・更新費の増大に対応するため、ライフサイクルコストの縮減を進めてきた。

工事コスト構造改善

新技術・新工法の採用や、計画・設計段階における設計基準類・規格・構造形式等の見直しによる工事コスト縮減について取り組んでいる。

(取組事例)

○新技術・新工法の採用

- ・大口径で地盤改良できる新工法の採用 など

○技術基準の弾力的運用

- ・高密度ポリエチレン管を取水管として採用 など

○建設副産物対策の推進

- ・河道掘削土(泥炭)の農地への有効活用 など

ライフサイクルコスト構造改善

地域の実情や施設特性に応じた予防保全対策の実施や、新技術・新工法の採用によるライフサイクルコストの縮減について取り組んでいる。

(取組事例)

○計画的な補修・更新による予防保全対策の実施

○新技術・新工法の採用

- ・橋梁に塗装塗替が不要となる、耐候性鋼材の採用
- ・門柱レス樋門の採用による、維持管理の簡略化

注)ライフサイクルコスト： 構造物の計画、設計から建設、維持・管理、更新または解体撤去、廃棄に至る費用。

技術基準の弾力的運用の事例
～高密度ポリエチレン管を取水管として採用～



紋別港岸壁(-4.5m)改良その他工事(H22年度実施)

建設副産物対策の推進の事例
～河道掘削土(泥炭)の農地への有効活用～



十勝川改修工事の内 育素多地区南二十線地先河道掘削工事(H23～24年度実施)

7. 新たな北海道イニシアティブの発揮

新たな北海道イニシアティブとして、北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組や、全国画一ではない北海道スタンダードの導入、さらには環境面において北海道の優れた資源・特性を活かした先駆的・実験的取組を北海道環境イニシアティブとして展開するなど、オリジナリティの高い取組を実施。

北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組

〔積雪寒冷地における冬期ライフスタイル・イノベーションに関する調査(H20)〕

- ・高齢化社会に対応した地域除雪モデル構築に向け、除雪労力の軽減や官民連携による地域除雪支援について調査・検証
- ✓ 筋力補助装置付きの「スマートスーツ」は産学の研究会により改良が継続され、現在(株)スマートサポートが試験販売中(販売実績約400着)
- ✓ 札幌市内での企業と大学生による地域除雪支援は調査後も継続・発展(過疎地域での雪はねボランティア活動(H25～)等)



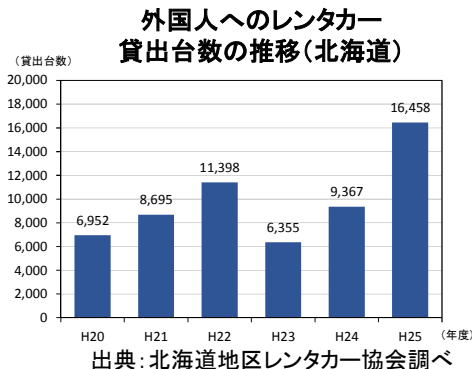
※スマートスーツの内部構造
除雪時の負荷を軽減する「スマートスーツ」



民間企業等による除雪支援

〔北海道における外国人ドライブ観光の推進方策検討調査(H20)〕

- ・来道外国人のドライブ観光客誘致及び受入れ促進に向けた情報発信のあり方等を調査



- ✓ 調査成果より作成したハンドブック(英語他4カ国語)は、観光関連団体等のHPの外国人向け観光サイトに掲載され、観光客増加に寄与
- ✓ 道内レンタカー各社の窓口等で配布・活用中

北海道環境イニシアティブ

〔釧路湿原自然再生の取組〕

- ・欧米等で行われている河川の蛇行復元をアジアで初めて実施。
- ✓ 様々な分野(植物、動物、生態学、河川工学等)の学識者・専門家やNPO、地域住民、行政関係者等、多様な主体が参加・連携。
- ✓ 平成22年度に完了後、周辺の湿地植生の回復や魚類相の多様化等の顕著な効果を確認。
- ✓ 国内外から多くの研究者や自然愛好家が視察に訪れるほか、観光資源・観光教育の場としても地域に貢献。

蛇行(旧川)復元



自然再生協議会



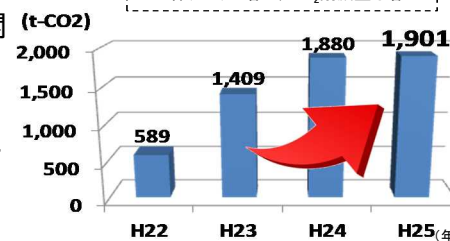
海外の自然活動団体等によるモニタリング

エコ・コンストラクション・イニシアティブ

- ・社会資本整備の建設段階における環境対策を展開

<主な取組>

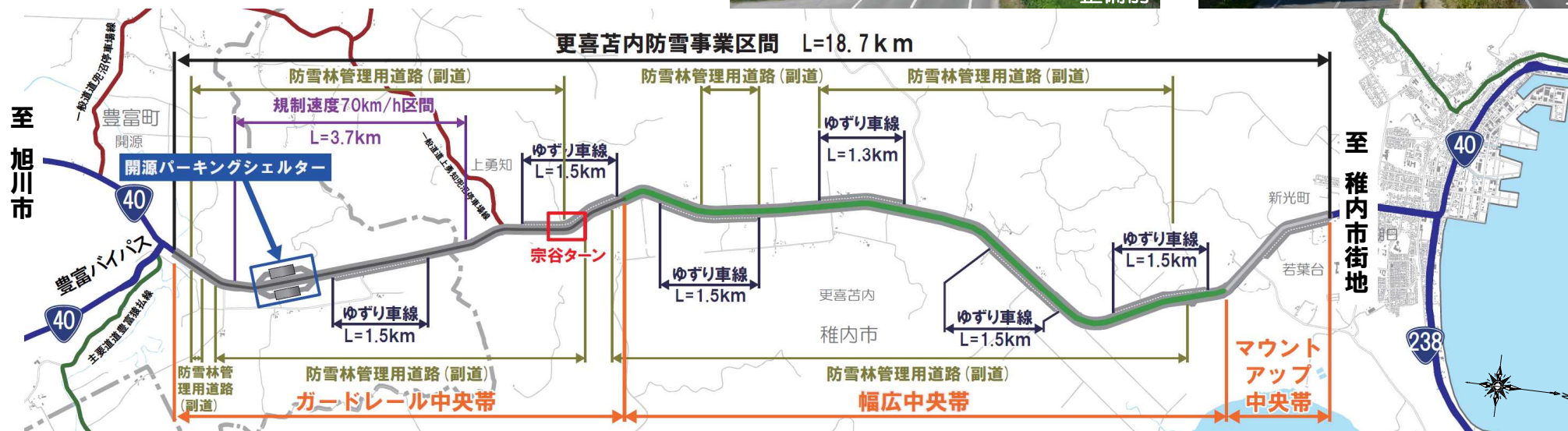
- 「環境家計簿」の試行
- ・土木工事現場におけるCO₂排出削減を推進するため、工事受注者と発注者が協働でCO₂削減量を見える化する取組を、先駆的に実施。



7. 新たな北海道イニシアティブの発揮

北海道スタンダード

・稚内市と旭川市を結ぶ一般国道40号の更喜苫内（さらきとまない）防雪事業では、厳冬の気象条件、雄大な自然景観、農業用車両等が通行するといった交通特性等を踏まえ、景観にも配慮した安全で魅力ある道路を整備する「北海道スタンダード」を採用。【平成26年11月全線完成】



防雪林

- 道路両側からの吹雪や地吹雪時の視程障害を緩和しつつ、北海道らしい良好な道路空間を演出

防雪林管理用道路(副道)

- 農業用車両や自転車、歩行者等が通行する副道として解放し、本線部の規制速度を70km/hとして安全性と交通円滑性を確保

中央帯

- 人工物を極力排除した幅広中央分離帯など、地形に合わせた3つのタイプの中央帯で交通事故の危険性を回避

宗谷ターン

- 交差点機能を分散化し開口部を設けない等、安全性・走行性を高めた新たな交差点構造を導入

ゆずり車線

- 安全な追越機会の提供により、運転者へのストレスのない走行性を確保